

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年1月18日

計画の名称	1 宮城県地域住宅等整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成27年度（3年間）	交付対象	宮城県、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町（県及び12市21町1村）

計画の目標
 防災対策等がなされた、誰もが安全で安心して暮らせる住まいづくり・まちづくりを推進する。

計画の成果目標（定量的指標）
 ・新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率。

定量的指標の定義及び算定式	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）			定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H15年度)	中間目標値	最終目標値 (H27年度)				
	74%		90%				

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,226百万円	A	1,822百万円	B	0	C	404百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	18.5%
-------	---------------	----------	---	----------	---	---	---	--------	---------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
宮城県において評価を行った。	平成30年1月
	公表の方法
	ホームページに公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考	
								H22	H23	H24	H25	H26	H27			
A1-K-1	住宅	一般	女川町	直接	女川町	公営住宅等整備事業	浦宿第一住宅等建て替え事業								560	
A1-K-2	住宅	一般	県 4市町	直接	宮城県、大河原町、柴田町、塩竈市、村田町	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅改善事業								716	
A2-1	住宅	一般	県 34市町村	直/間	宮城県、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・耐震改修 (民間建築物、公共建築物) アスベスト改修								546	
合計													1,822			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
C-1	住宅	一般	1町	直接	女川町	-	公営住宅建替関連事業	浦宿第一住宅他							52	
C-2	住宅	一般	県 34 市町村	間接	民間	-	民間木造住宅耐震改修助成事業	民間木造住宅耐震改修助成事業							132	
C-3	住宅	一般	8市町	間接	民間	-	危険ブロック塀等助成事業	危険ブロック塀の除却助成等							16	
C-4	住宅	一般	1町	間接	民間	-	被災住宅復旧費助成事業	被災住宅の復旧助成							9	
C-5	住宅	一般	1市	直/間	栗原市・民間	-	震災対策事業	家具の転倒防止助成等							1	
C-6	住宅	一般	1市	直/間	塩竈市・民間	-	狹隘道路整備関連事業	狹隘道路の拡幅整備事業							19	
C-7	住宅	一般	1町	直接	加美町	-	公共建築物耐震改修事業	公共建築物耐震改修事業							50	
C-8	住宅	一般	県 2市町	直接	宮城県, 大河原町, 柴田町, 塩竈市	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅改善事業							125	
合計													404			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C-1	A1-K-1	老朽化した公営住宅の建て替え事業に伴い、関連施設等の整備を行い、安全で安心な住まいづくりを促進し、住宅セーフティネットの充実を図る。														
C-2~7	A2-1	防災対策を行い、安全で安心な住まいづくりを促進する。														
C-8	A1-K-2	事業費の縮減や工期の短縮を図るとともに、既存ストックの有効活用の促進を図る。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況			
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・住宅の耐震化に関する普及・啓発を行うとともに、耐震診断・耐震改修に対する助成事業を行うことにより、住宅の耐震化率が増加した。	
II 定量的指標の達成状況	指標①(新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率)	最終目標値	90%
		最終実績値	86%
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		目標値と実績値に差が出た要因	
東日本大震災の影響から、耐震診断士や、耐震改修施工業者が不足し、住宅の耐震化の動きが鈍化したことに加え、住宅所有者の高齢化や東日本大震災に耐えたことによる安心感から、住宅の耐震化に消極的になったため。			
3. 特記事項(今後の方針等)			
住宅の耐震化率については、引き続き、誰もが安全で安心して暮らせる住まいづくり・まちづくりを推進するため、目標値を引き上げ、平成32年度末までに95%とする。次期計画である「宮城県地域住宅等整備計画(第2期)(防災・安全)」において、住宅の耐震化について広く普及・啓発を行い、耐震に関する理解を深め、県民の意識の向上を図る。 また、補助金額の見直し等により、住宅所有者の費用負担の軽減を図る。			